

とちぎの財政

(平成31(2019)年度)

当初予算の
名前まる♪



人材・防災・国際
とちぎの魅力実力発信予算

栃木県元気ニコニコ室長「とちまるくん」

VERY
GOOD
LOCAL
とちぎ

I 平成31(2019)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎの未来創生に向けた施策の推進

安全・安心なとちぎづくり

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

II 「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

次代を拓く人づくり戦略

強みを生かす成長戦略

暮らし安心健康戦略

快適実感安全戦略

誇れる地域づくり戦略



栃木県

Tochigi Prefecture

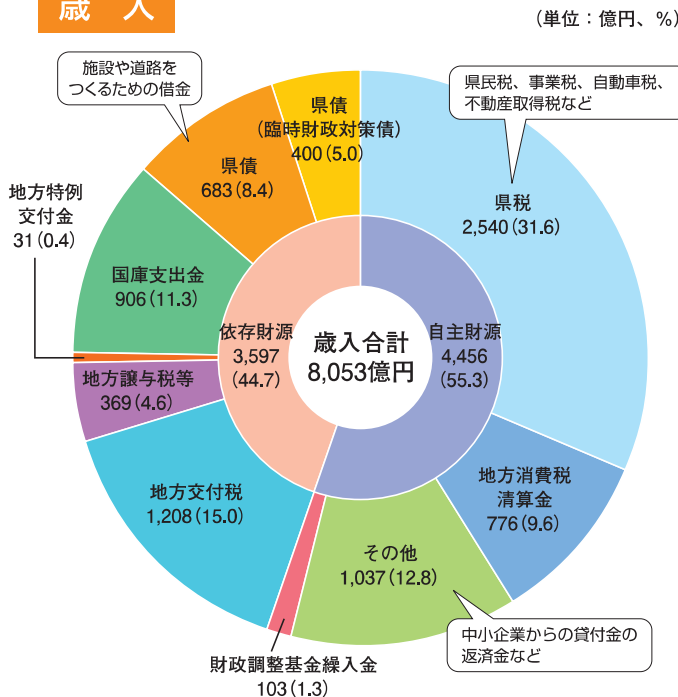
1 平成31（2019）年度当初予算の概要等

◎予算規模（一般会計） 8,052億9,000万円

【予算編成の基本的考え方】

- ・「政策経営基本方針」に基づく「とちぎの未来創生に向けた施策の推進」「安全・安心なとちぎづくり」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』と第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

歳入



○歳入のうち、約32%が県税です。地方交付税、国庫支出金など国から配分されるものが約31%あります。

○全体の約13%を借金（県債）でまかなっているほか、足りない部分は貯金を取り崩しています。（財政調整基金繰入金）

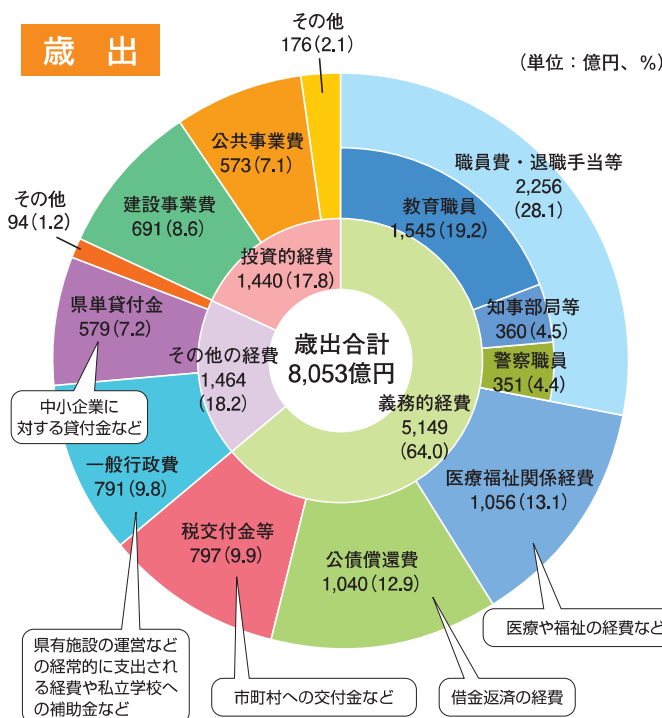
○借金（県債）については、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債（臨時債）が約37%を占めています。

※臨時財政対策債（臨時債）とは

臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体が借り入れをしてまかなう県債のことで、

なお、返済する際の財源は、全額、地方交付税で補てんすることとされています。

歳出



○歳出のうち、約28%を職員費等が占めています。このうち、公立小中高등학교の先生や警察官の給与などが約84%を占めています。

○職員費等のほか、医療福祉関係経費や公債償還費など義務的経費が全体の64%を占めています。



平成31(2019)年度予算の特徴

15戦略 →「とちぎ創生15戦略」関連事業であることを示しています。

I 平成31(2019)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎの未来創生に向けた施策の推進

- 国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業や県内女性・高齢者等の新規就業の促進 **15戦略**
- 外国人材の受入れのための、生活全般の相談等を多言語で行うワンストップセンターや企業向け相談窓口の設置 **15戦略**
- 県内の大学等における技術シーズ(種)を活用したベンチャー企業の創業等への支援 **15戦略**
- 先端技術を活用した「にら」の出荷調整作業や「なし」の収穫・運搬等の自動化を目指すスマート農業機器の研究開発 **15戦略** など

安全・安心なとちぎづくり

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した治山施設やため池、道路、河川、砂防施設などの防災・減災対策の実施
- 各市町における地区防災計画策定を促すモデル事業の実施や消防団員の確保に向けた市町への支援
- スマートフォンを活用した健康ポイント事業の実施 **15戦略** など

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- 東京2020オリンピック聖火リレーの実施(2020年3月29日、30日)
- 市町観光協会等への多言語音声翻訳機の導入支援、24時間対応多言語コールセンターの設置 **15戦略**
- 「いちご一会とちぎ国体」等に向けた選手の発掘・育成・強化や支援スタッフ等の養成 など

II 「とちぎ創生^{いちご}15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

とちぎ元気発信プラン (2016～2020)	とちぎの目指すべき将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に向け、今後5年間に県が行う仕事の進め方等を示す県政の基本方針
とちぎ創生15戦略 (2015～2019)	人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため策定した栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

次代を拓く人づくり戦略

- 小学校における35人以下学級を第5学年に拡充
- 県立高校において段階的・実践的な英語授業を行うためのALT(外国語指導助手)の増員
- 幼児教育・保育の無償化の推進 **15戦略** など

強みを生かす成長戦略

- 次世代自動車や航空機などの戦略産業分野における研究開発等への支援 **15戦略**
- 高校・企業を訪問する企業等紹介相談員の配置 **15戦略**
- 首都圏や関西圏等における「いちご王国」のPRの実施、県産農産物の輸出拡大に向けた海外におけるプロモーションの展開 **15戦略**
- 東京圏における県産木材の利用拡大に向けた市町等の取組への支援 **15戦略**
- アフターDCの開催や海外・国内宿泊予約サイトなどを活用したウェブでのPR展開 **15戦略** など

暮らし安心健康戦略

- 在宅療養支援診療所等の設備整備に対する助成や在宅医療関係者向けの研修等の実施 **15戦略**
- 外国人介護人材受入研修の実施や特別養護老人ホーム等の整備への助成 **15戦略**
- 県内宿泊施設に対する障害者の視点によるバリアフリー改修の提案や改修工事への支援
- スタントマンが事故現場を再現する高齢者向け交通安全教室の開催 など

快適実感安全戦略







- 「地域気候変動適応計画」の策定に向けた現状把握や将来予測調査の実施
- 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく、庁舎、道路等のインフラ施設、県立学校の校舎等の計画的な改修等
- 宇都宮市と芳賀町が実施するLRT整備事業への支援 **15戦略**
- FCV(燃料電池自動車)の普及を促進するための商用水素ステーションの整備助成制度の創設 **15戦略** など

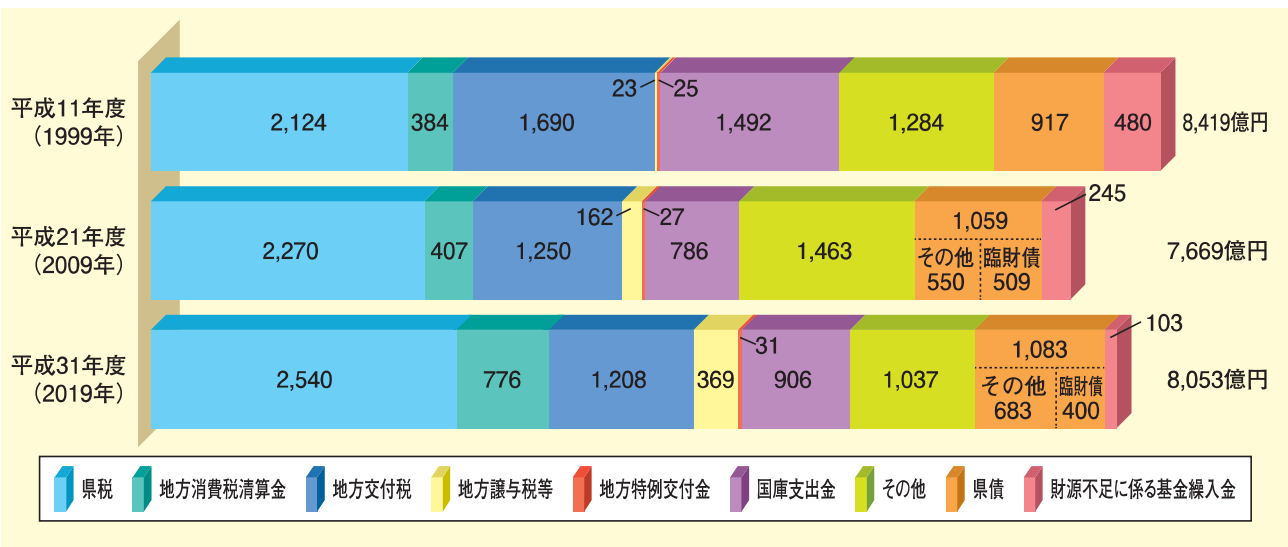
誇れる地域づくり戦略

- 季節ごとの特設ホームページの作成やスタンプラリーの実施などの農山村への誘客プロモーションの展開 **15戦略**
- 総合文化センターの大規模改修やリニューアルオープンに先立ち実施される記念文化事業への助成
- イノシシ等による農林業被害の軽減に向けた河川敷の刈り払いや捕獲奨励のための有害捕獲従事者への助成 **15戦略** など




2 平成31(2019)年度予算の内訳(過去の予算と比べてみると)

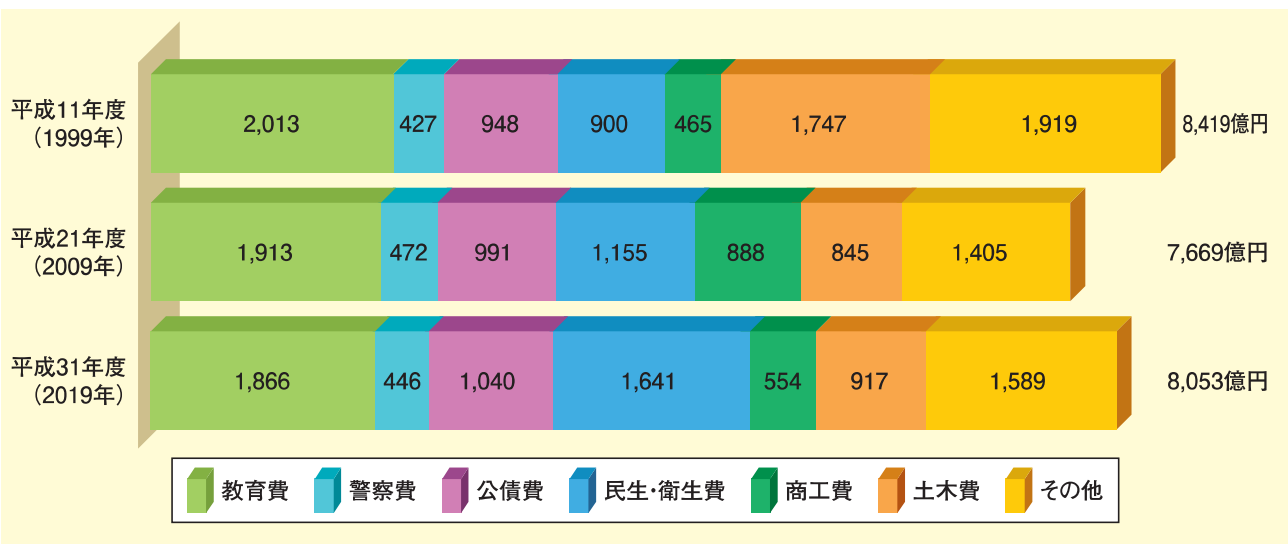
歳入

- 県税（）及び地方消費税清算金（）は、消費税率8%から10%への引上げや堅調な企業収益に伴う増収等により、消費税率が5%だった平成21（2009）年度に比べると増加しています。
- また、地方譲与税等（）も、地方法人特別譲与税の増加等に伴い、増加しています。
- 一方、地方交付税（）、臨時財政対策債（）はともに平成21（2009）年度に比べて減少しています。
- 財源不足に係る基金繰入金（）は、近年減少傾向にありましたが、平成29（2017）年度以降、100億円を超えて推移しており、平成31（2019）年度は103億円となっています。



歳出

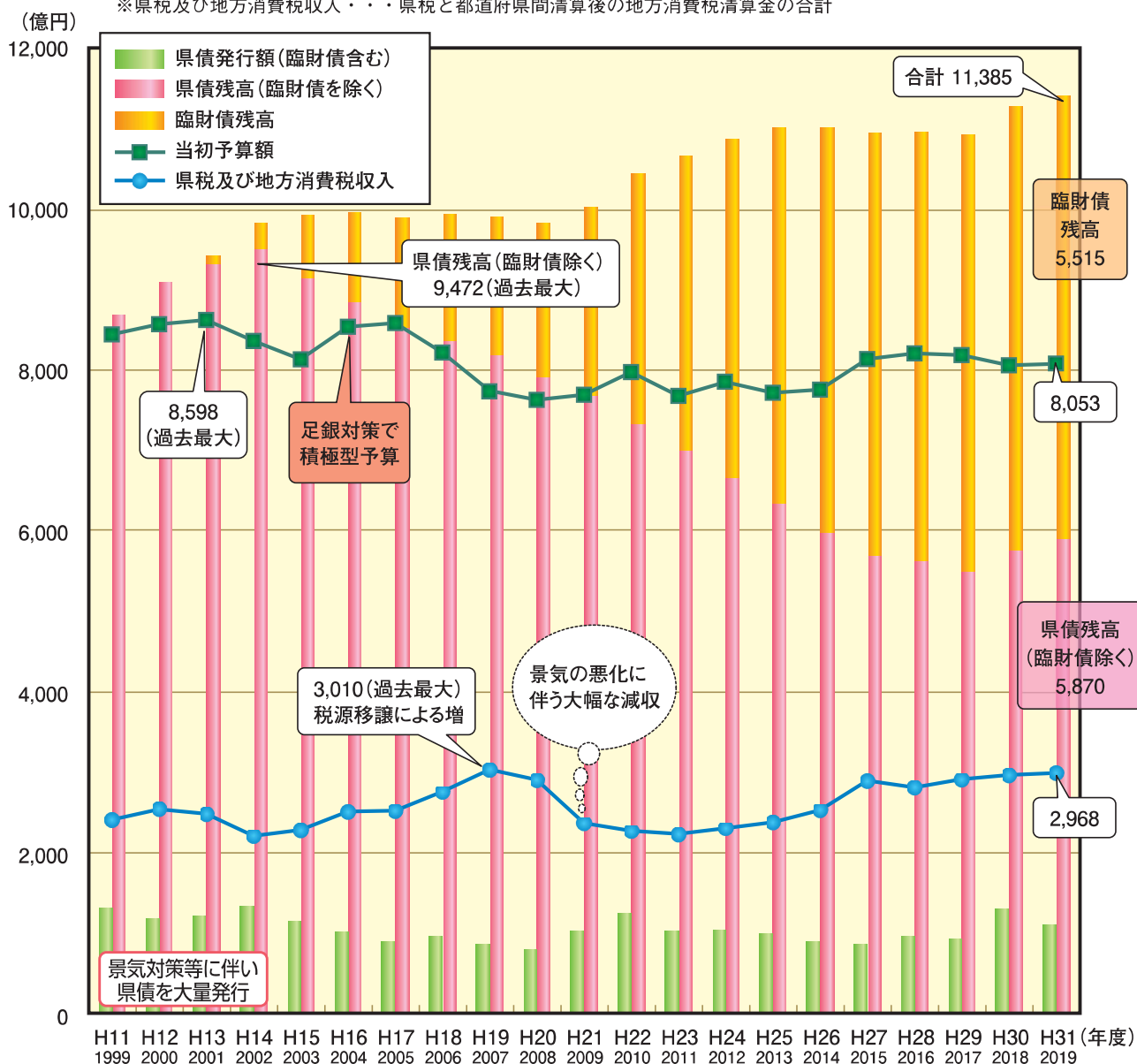
- 高齢化等に伴い、福祉・医療の経費（ 民生・衛生費）が平成11（1999）年度の約2倍と大きな負担となっており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
- 一方、公共施設の建設費（ 土木費）は、平成11（1999）年度に比べて約2分の1になっており、大きく減少しています。
- 過去の借金に対する返済経費（ 公債費）は、平成11（1999）年度は年間約950億円だったところが、平成31（2019）年度は年間約1,000億円を超えており、大きな負担となっています。また、この返済経費は、今後も増加していくことが見込まれています。



3 栃木県財政の推移（過去20年間をしてみると）

- 予算規模（当初予算額 ■）は、平成13（2001）年度に過去最大となっています。平成31（2019）年度は平成30（2018）年度に引き続き、8,000億円台となりました。
- 県税及び地方消費税収入※（●）は、税源移譲により平成19（2007）年度に過去最大となった後、景気の悪化により大幅な減少となりました。平成24（2012）年度以降、企業収益の回復や地方消費税引上げ等により回復し、平成31（2019）年度は、平成19（2007）年度に近い水準になっています。
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14（2002）年度に9,472億円に達した以降平成29（2017）年度まで減少していましたが、総合スポーツゾーン等の大規模建設事業などの影響により、平成31（2019）年度末残高見込みは平成30（2018）年度末残高見込みに比べて若干の増となりました。加えて、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債の発行も高水準であり、平成31（2019）年度の県債残高全体としては約1.1兆円となっています。

※県税及び地方消費税収入・・・県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計



※県債残高、県債発行額、県税及び地方消費税収入については、平成29（2017）年度までは決算額、平成30（2018）年度は2月補正後、平成31（2019）年度は当初予算額です。



4 今後の財政収支見込み

- 平成31（2019）年2月時点での中期財政収支見込みを試算しました。
- 平成35（2023）年度までの間に、単年度で81億円から103億円の財源不足が見込まれており、それに伴い財政調整的基金残高は減少していく見込みです。

栃木県の中期財政収支見込みについて

概要

- ・平成31（2019）年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・平成31（2019）年度当初予算をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

試算の考え方

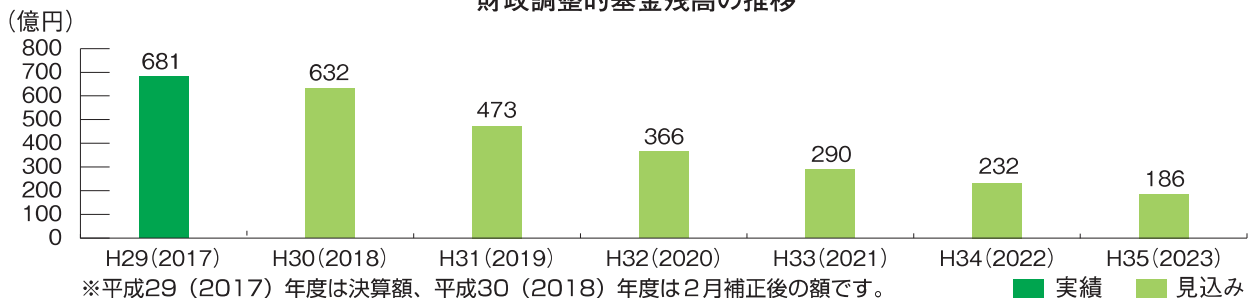
- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映しています。
- ・大規模建設事業等関連経費として、総合スポーツゾーン整備、那須庁舎整備、宇都宮東警察署整備、公共施設等長寿命化関係経費等を見込んでいます。
- ・公債費、医療福祉関係経費等は、平成31（2019）年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税、地方消費税収入、地方譲与税、税交付金等は、税制改正（消費税率引上げなど）を見込んでいます。

(単位：億円)

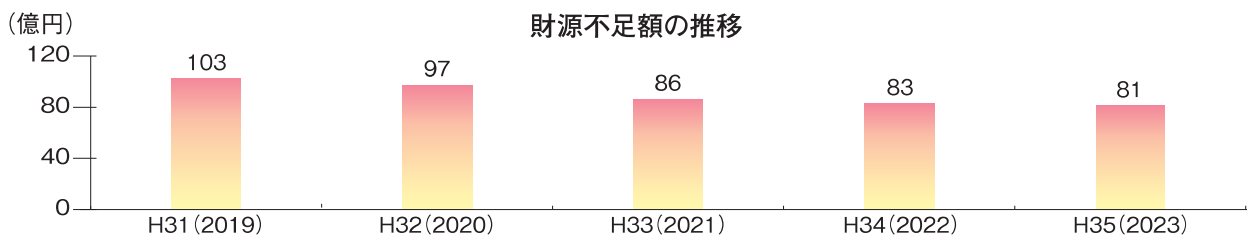
区分	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)
歳出合計（一般財源）※ A	5,827	5,862	5,897	5,990	5,942
歳入合計（一般財源）※ B	5,724	5,765	5,811	5,907	5,861
財源不足額（収支差）C = B - A	▲103	▲97	▲86	▲83	▲81
基金充当額	103	97	86	83	81
年度末財政調整的基金残高見込み	473	366	290	232	186
年度末県債残高見込み	11,385	11,441	11,406	11,354	11,306
臨財債以外	5,870	5,941	5,923	5,897	5,877

※歳出合計（一般財源）及び歳入合計（一般財源）については、地方消費税清算金を他都道府県と清算した後の数値で試算している。

財政調整的基金残高の推移



財源不足額の推移



5 財政健全化への取組

- 中期財政収支見込みにおいても、高齢化の進行等による医療福祉関係経費等の増加などにより今後も財源不足が見込まれています。
このため、引き続き、財政健全化に取り組み、県政の持続的発展を可能とする強固な財政基盤を確立していく必要があります。

○「とちぎ行革プラン2016」における具体的な取組項目

(1)持続可能な財政運営

- 中期的な視点に立った財政運営 ○県債残高の抑制
- 財政健全化判断比率や地方公会計関係資料などの公表による財政状況の「見える化」の推進

(2)行政コストの削減

- 各部局の主体的判断に基づく事務事業の見直し ○市町や各種団体等への補助金等の必要な見直し

(3)歳入の確保

- 県税収入の確保 ○広告収入の確保等による自主財源の確保

(4)県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等総合管理計画（※）の策定等による公共施設等の総合的・計画的な管理
- 全庁的かつ長期的な視点を踏まえた県有財産の総合的な利活用の推進

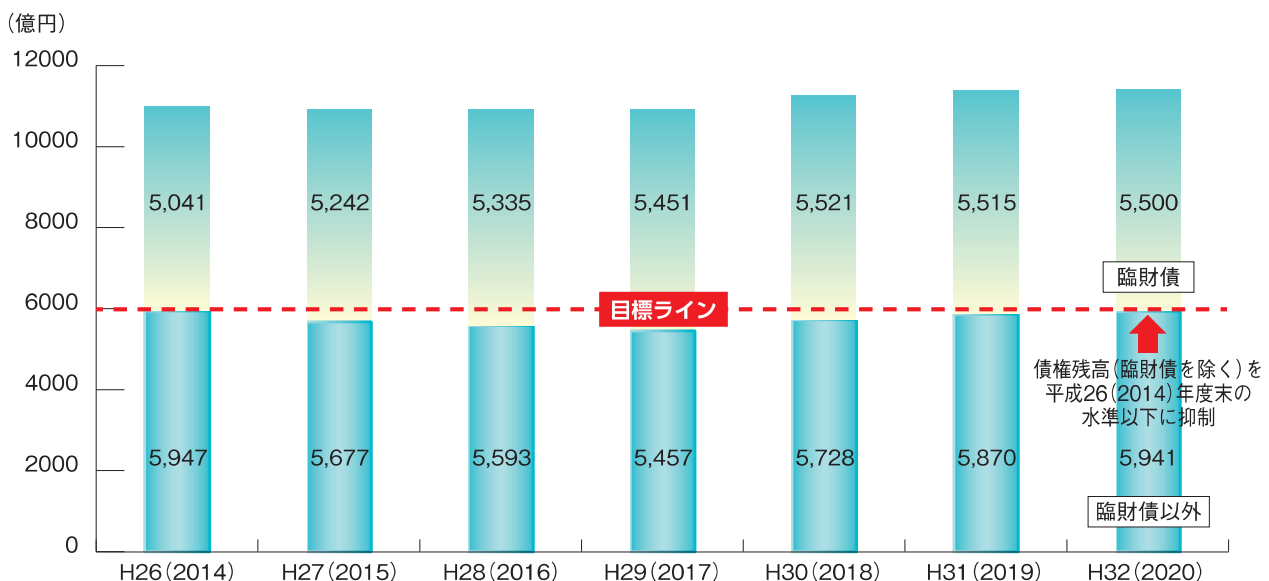
(5)公営企業等の自立的経営

- 「栃木県企業局経営戦略」（平成28(2016)～37(2025)年度）に基づく企業局事業の効率的な経営
- 平成32(2020)年度までの経営改革プランに基づく病院事業経営の健全化
- 流域下水道事業への公営企業会計の適用の推進

※栃木県公共施設等総合管理基本方針（平成28（2016）年12月策定）

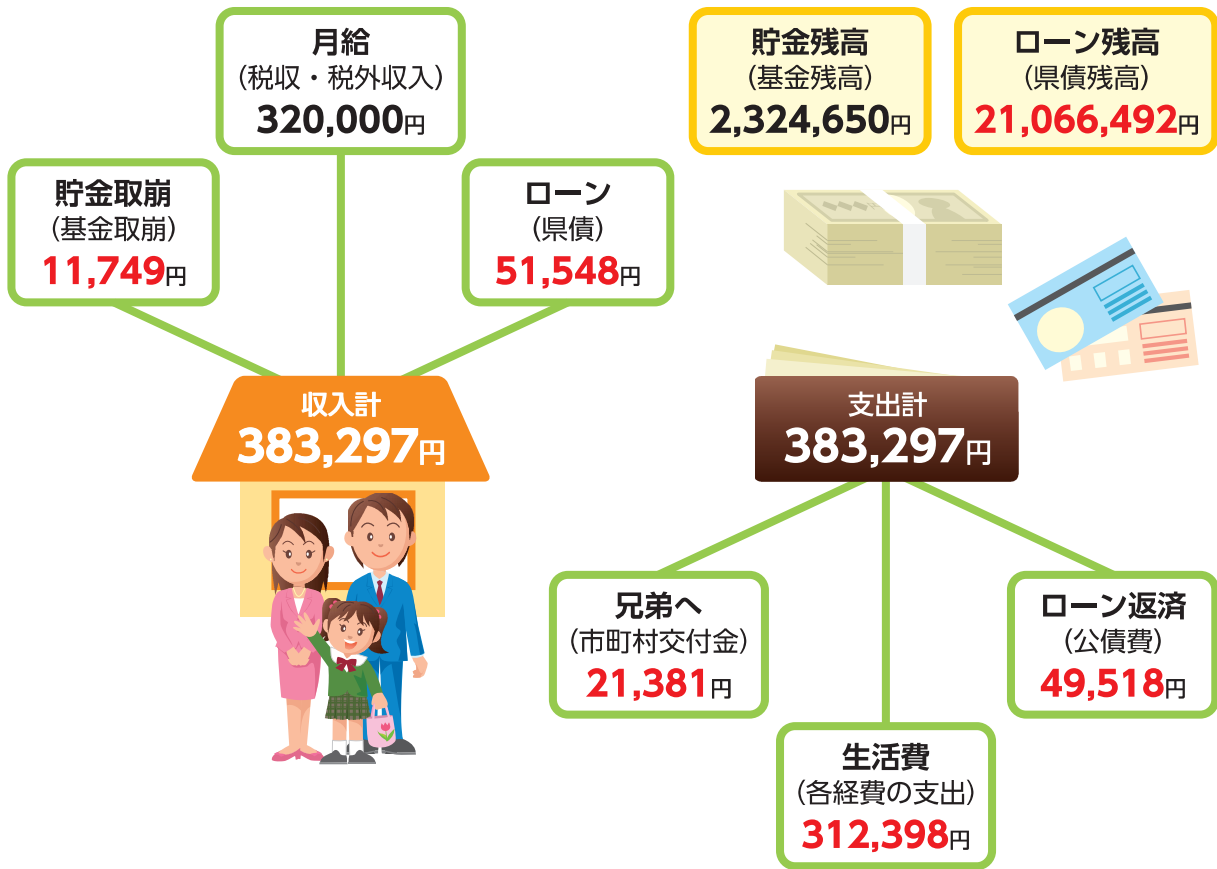
【県債残高の推計】

- 「とちぎ行革プラン2016」では、県債残高の抑制を取組項目の1つにしています。
今後、大規模建設事業のほか公共施設等の長寿命化対策などにより県債発行の増加が見込まれますが、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、県債発行額の縮減に努めます。
取組目標：平成32(2020)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26(2014)年度末の水準以下に抑制



※平成29(2017)年度以前は決算、平成30(2018)年度は2月補正後、平成31(2019)年度は当初予算時点での残高です。
平成32(2020)年度以降は、中期財政収支見込み(平成31(2019)年2月作成)により試算を行いました。
今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、試算した数値は大きく変動することとなります。

栃木県の財政を月給32万円のサラリーマン世帯に例えると (平成31(2019)年度)



本物の出会い 栃木



Strawberry Kingdom 栃木

いちご王国

「本物の出会い 栃木」アフターデスティネーションキャンペーン 2019 4/1▶6/30



ふるさと“とちぎ”への応援(寄附)を募集しています!!

みなさまからお寄せいただいたご寄附は、文化の振興、輝く人づくり、交通安全、福祉の向上、医療の充実、森づくり、学生の応援や日光杉並木街道保護など、ふるさと“とちぎ”づくりのために幅広く活用させていただきます。

◎お問い合わせ先
税務課 ☎028-623-2101

◎クレジットカードでも寄附をすることができます。
◎ふるさと納税として、所得税、個人住民税の控除の対象になります。

栃木県 宝くじ情報

みなさん宝くじは
栃木県内で
買ってね。



県内で発売された宝くじの収益金は、皆さんの身近な暮らしに役立っています。

◎お問い合わせ先
財政課 ☎028-623-2017

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

電話 028-623-2017

FAX 028-623-2030

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp